

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	0413	避難対策事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	災害時における避難対策の強化					
対象	避難所、市民					
意図	災害時における迅速な避難及び避難所の円滑な運営を行うため環境整備を行う。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<ul style="list-style-type: none"> ○ハザードマップ（地域別）の作成・全世帯配布 ○防災ラジオの貸与拡大（土砂災害危険個所区域内住民・事業所） ○拠点避難所への防災倉庫設置（3箇所） ○FM難聴世帯を対象としたアンテナ等設置補助 ○避難所看板の設置 ○MCA無線の整備 						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	ハザードマップ配布数	世帯	計画		37,000	37,000
			実績		37,000	
②	防災倉庫設置数	箇所	計画		3	1
			実績		3	
③	FMアンテナ設置数	件	計画			20
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	避難場所の認知度	%	目標		80.0	85.0
			実績		76.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H27成果指標の設定根拠】 近年多発している災害に対応するため、現在、避難場所・避難所の見直し作業を進めており、見直し後の避難場所等の周知が急務となっている。一方、避難場所の認知度は、68.8%（平成26年まちづくり市民アンケート）と決して高いとは言えない状況にある。これらをふまえ、見直し後の避難場所・避難所について、現在と同程度以上の認知度が確保されるよう避難対策事業を推進し、避難場所等の見直しによる市民の混乱を避けつつ、認知度のさらなる向上に努める。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市民の避難対策は市の責務であり、市民への避難場所の周知や通信環境、避難所の環境整備を行うことは妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	避難場所や避難方法の認知度が高まることにより、より多くの市民の安心・安全が確保される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	避難対策に必要な最低限の費用としていることから、事業費・人件費の削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	ハザードマップや防災倉庫は全世帯を対象としている。また、既存の防災関連設備の状況に合わせた避難対策の推進を目的とした環境整備であることから、受益と負担は公平である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
【期待される効果、事業の必要性】 避難対策事業の推進により、避難場所・避難所の周知や災害関連情報の確実な伝達、避難所等の環境が整備されるとともに、市民の防災意識の向上が図られる。避難勧告等判断・伝達マニュアル作成ガイドライン（H26.9内閣府）では、各人の避難行動の原則について「自然災害は、各人が自らの判断で避難行動をとることが原則である」とされ、市町村の責務について「市町村長の責務は、住民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供すること」とされている。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	0413	避難対策事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			29,835		29,835
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		29,835		29,835

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標
防災・危機管理体制の充実を図る

事業開始の背景・経緯
近年、全国各地で自然災害が多発していることから、平時における市民の防災意識を高め、災害時における迅速かつ確実な避難行動を促すため、ハザードマップの周知や防災通信環境の整備、避難所の環境整備が急務となっている。

事業概要
○ハザードマップ（地域別）の作成・全世帯配布
○防災ラジオの貸与拡大（土砂災害危険個所区域内住民・事業所）
○拠点避難所への防災倉庫設置（3箇所）
○FM難聴世帯を対象としたアンテナ等設置補助
○避難所看板の設置
○MCA無線の整備

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

近年の大規模災害発生をふまえ、災害対策基本法や水防法、土砂災害防止法の見直しが行われており、避難判断基準の見直しや土砂災害発生時の対応の迅速化が求められる等、自治体に求められる役割が大きくなっている。

担当部署 部名 総合政策部 課名 防災危機管理課 担当係長 赤沼 雅仁 内線 476 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①ハザードマップの作成・配布（全世帯）

【概要】
市民の防災意識を高め、災害時における避難が迅速に行われるよう、ハザードマップを全世帯に配布する。（B2判、37,000枚）

【整備費】
印刷製本費・配布委託料 6,564,672円

②防災ラジオの購入・貸与（土砂災害警戒区域等指定世帯）

【概要】
土砂災害危険個所区域内住民・事業所等への防災ラジオの追加購入・貸与（1,000台）

【整備費】
備品購入費 10,357,200円

③防災倉庫設置（3箇所 花南振興センター、湯本振興センター、太田振興センター）

【概要】
防災資機材等の適切な保管と分散備蓄の推進を図るため、拠点避難所（振興センター）に防災倉庫を設置し、市所有の資機材及び備蓄物資を配備する。

【整備費】
委託料 1,911,600円

④FMアンテナ設置補助（FM難聴地域世帯）

【概要】
FM難聴世帯における受信環境の改善を図るため、FM用屋外アンテナの設置世帯に補助金を交付する。（1/2補助、補助限度額25,000円）

【H27実績】
0件

⑤避難所看板設置

【概要】
避難所看板設置（指定緊急避難場所、指定避難所） 新規 89カ所
避難所誘導案内標識 更新 52カ所

【整備費】
委託料 5,877,360円

⑤MCA無線の整備

【概要】
旧4市町のアナログ防災無線をMCA無線を整備することによりネットワーク化し、お互いに通信できるようにする。

【整備費】
委託料 5,123,952円